

平成29年度施政方針について

菊地 忠久



〔質問〕幼児期から英語に触れ親しむ活動を推進し、国際化に対応した児童・生徒の育成に努める、とある。

幼少期の英語教育は大切であるが、幼少期は、母国語である日本語を通じて、言葉への感覚を養うことの方がより重要である。

そのため、国語教育の充実も図る必要があると考えるが、所見を伺う。

〔答弁〕【市長】国語は、すべての教科の基本であり、各学年の発達段階に応じて、国語力を身につけることが大変重要である。

英語教育の推進は、国語と英語の特徴に気づき、言語の仕組みの理解にもつながる。さ

らに、「コミュニケーションの育成も図れる」と考える。

〔質問〕これまでも有害鳥獣被害対策は取られてきたが、イノシシ被害の拡大に追いついていない状況にある。

そこで、駆除専門の職員を雇用するなど、大規模な対策が必要と考えるが所見を伺う。

〔答弁〕【市長】平成29年度より、箱わな製作の補助を復活する。

また、新たに国の交付金を活用して、ICT等による効率的な被害防止策を検討し、イノシシの被害対策に努めていく。

駆除専門職員については、現在の駆除実施隊の協力を得ながら捕獲・駆除に努めていきたいと考える。

〔質問〕本市の技術職員が不足している。さ

まざまな資格や技術を持つ退職自衛官の採用を積極的に行うべきと考えるが、所見を伺う。

〔答弁〕【市長】公正公平な採用の面から、特定対象の採用は慎重に行うべきと考える。

他自治体では、防災分野での採用例もあり、本市での必要性も含め、慎重に検討していきたい。

〔質問〕「危機対策室」を「危機管理課」へと昇格させることで、どのような効果が期待できるのか伺う。

〔答弁〕【市長】初期期の一定程度の対応は、新設の危機管理課長の判断・指示のもと、より迅速な対応を図ることができると考える。

これまで以上に、防災に対する体制を強化をしていきたい。

〔その他の質問〕

◎インフラ不良箇所通報メールについて

◎「正しい日本地図」について

子どもの貧困への対策について

沼倉 啓介



教育を重視する首長にとって、経済格差で子どもたちの未来の芽を摘み取られてしまうことは、見るに耐えがたいことではないか。

経済格差を子どもたちは、自分で選べない。将来を自分自身で切り開いていくときに、自分たちの力ではどうにもならない子どもたちもいる。

経済格差を改善するため、いろいろな施策を通じて市が後押しする姿勢が必要である。

〔質問〕「住みよい住みたいまち」とするため、貧困の真つただ中にある未来の宝である子どもたちを救い上げるような、白石版の取り組みは考えられないのか

伺う。

〔答弁〕【市長】子どもは未来の宝であり、子どもの貧困対策は重要である。できる限りの支援を行っていききたいと考えている。

そのためには、学習支援事業を行うとともに、子どもを貧困の連鎖から断ち切るための総合的な貧困対策が必要であり、学校教育全般の充実が大切と考える。

学校教育の中で学力を保証するために、市独自の35人学級の実施、特別支援学級等支援員の配置、長期休業中の学習支援を実施する。さらに、学校を窓口とした福祉関係との連携を図るため、子どもの心のケアハウスのパーバイザーの配置などを行い、すべての子

どもにきめ細やかな教育を行うこととしている。

所得格差が教育格差になってはならない。そのため、家庭や子ども本人への支援を力強く進めていくことが、子どもたちの将来への希望につながると確信している。

◎県の水道3事業一体運営の取り組みの本市の今後の水道事業の見通し予測について

〔質問〕県の水道3事業一体運営の取り組みによる本市の見通し予測について伺う。

〔答弁〕【市長】官民連携が始まれば、当然、広域水道の受水費や流域下水道の維持管理負担金への影響はあると考えられる。今後、県の動きを注意深く見ていきたい。

また、本市の上下水道事業は、県と同様に厳しい経営環境にあり、今後、料金の見直しの検討が必要であると考える。